

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	29	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	湯河原文学賞事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P34 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	1 基幹産業の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡充・整備	④ 歴史的・文化的資源の発掘、活用
関連する個別計画					
目的	文化の発信地・湯河原温泉をアピールし認知度を高めること、また観光資源として誘客・宣伝に活用することを目的に実施している。				
対象	町民及び全国				
内容	小説と俳句を全国から募集し、表彰式を実施している。小説の部においては、湯河原在住の作家・西村京太郎氏に選評、表彰式にご協力いただき、俳句の部においては、湯河原出身の俳人・黛まどか氏に選考、表彰式にご協力いただき実施する。また、表彰式当日には、黛氏と町内を散策しながら俳句を詠む湯河原吟行会」を同時に開催する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	2,073,505	2,067,220	2,197,000		
コスト	人件費	常勤職員	605,967	626,905	595,726	
		非常勤職員等				
	人件費合計	605,967	626,905	595,726		
総事業費	2,679,472	2,694,125	2,792,726			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,679,472	2,694,125	2,792,726		
財源合計	2,679,472	2,694,125	2,792,726			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
俳句作品の応募数	応募句数	件	2,258	2,786	3,000	
小説の応募数	応募作品数	件	112	162	180	
吟行会の参加者数	事業の成果につながる	人	49	36	80	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	文化の香り高いまちとして発信することで、住民の文化向上と観光資源化を図る。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	吟行会の参加者増加対策が必要である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	俳句、小説ともに文学賞として定着し応募作品数が増加している。 一方で、吟行会は参加者が減少している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	全国から年齢を問わず応募・参加できる。

平成26年度までの改善点	平成20年度から黛まどか氏の謝礼額を見直した。
--------------	-------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	吟行会の参加促進のため、開催時期を秋から夏に変更した。また、町民の参加率を高める為、町民については参加負担金を半額とした。
平成28年度以降の方向性	文学賞の募集については、小説・俳句ともに応募数が安定しており定着しているが、吟行会については参加者が減少しているため、吟行会の内容の検討が必要。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	吟行会の実施について、内容の見直しが必要。
------	---------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・吟行会については、黛まどか氏の知名度を生かした集客(宿泊客)を観光部局と検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・俳句の魅力とファンを掘り起こし、湯河原温泉に集客できるよう観光戦略が必要。
------	---------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	30	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	コミュニティバス運行事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P114 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	V 交通通信網の整 備	2 公共交通	(1) 公共交通網の充 実	② バス交通の充実
関連する個別計画					
目的	高齢者や交通弱者の方が、買い物やイベントなどに参加する際の交通手段として、交通不便地域の解消を目的に、平成12年7月1日から本格運行を開始した。				
対象	町民				
内容	湯河原駅真鶴駅間の7.3kmに停留所を24箇所(内ゆめ公園・兎沢経由7箇所)設け、一日22便(内ゆめ公園・兎沢経由6便)運行している。運賃は、一律でおとな210円、こども110円。 平成27年4月1日からゆめ公園・兎沢経由の「下兎沢」での折返し運転をやめ、「真鶴聖苑入口」及び「真鶴中学校」を経由し真鶴駅へ抜ける路線に変更した。併せて、時刻表の改正及び定期券の販売を始めた。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	2,140,926	1,851,810	1,700,000		
	人件費	常勤職員	765,443	791,803	752,494	
		非常勤職員等				
		人件費合計	765,443	791,803	752,494	
	総事業費	2,906,369	2,643,613	2,452,494		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,906,369	2,643,613	2,452,494		
財源合計	2,906,369	2,643,613	2,452,494			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
運行本数	22本×365日ーやっさ祭り	便	8,027	8,027	8,027	
	開催に伴う運休					
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
乗車人員	運賃収入に直接関係	人	69,854	74,257	77,000	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	バス事業者が営業路線として展開しない交通不便地域であり、高齢者などの外出の機会を増やすためにも町で実施すべき事業である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	平成22年度から赤字運営となっているが、採算性を求める事業ではないため効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	コミュニティバスの運行により、交通不便地域の高齢者などの外出の機会を増やし、商業地域の活性化が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	経路周辺の町民に対しては、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	中央・吉浜・川堀・福浦区に利用を促すチラシを配布した。
--------------	-----------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成27年4月1日から、委託事業者である箱根登山バス(株)から要望があった「ゆめ公園経由」・「下兎沢」での折返し運行を止め、下兎沢から真鶴駅へ抜ける路線へ変更した。また、それに伴う時刻表変更において、なるべく発車時刻を統一するなど利用者の利便性を図った。 また、同時に定期券の販売を開始した。
平成28年度以降の方向性	平成27年度の運行経路等の見直しに伴う利用者数への影響を考慮しながら、今後も住民への周知など赤字削減を図る。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現状維持とするが、今後も利用者数の向上を図る。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

<ul style="list-style-type: none"> 定期路線とかぶっている箇所については、時刻表の見直し等箱根登山バス(株)と調整する必要がある。 他の交通不便地域の解消について、調査・研究が必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	乗客の運賃でコミュニティバスの運行が図られるよう、より一層の改善策を検討。
------	----------	---------------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	45	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	国内外親善交流推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	昭和 51 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P135, 136 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	III 多文化共生社会 の実現	2, 3 2 国際交流 3 地域間交流	2(1), 3(1) 2(1)国際交流活 動の展開 3(1)地域間交流 の推進	2①②,3② 2①姉妹都市などの 交流拡大②国際文化 交流の推進 3②親善都市及び姉 妹都市との交流の推 進
関連する個別計画	親善都市子ども交流推進事業(社会教育課)				
目的	国内外の姉妹都市・親善交流提携都との交流により、町民がお互いの文化を知り、理解しあえる場を提供する。				
対象	町民及び国内外の交流都市				
内容	姉妹都市・親善交流提携をしている、国内(三原市、立山市、豊島区)及び国外(大韓民国忠州市、オーストラリア国ポートステューブンス市)の都市との友好を円滑に進めるための事業。また、町内の団体が自主的に進める海外での交流事業に助成。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	1,769,960	4,482,197	1,507,000		
コスト 人件費	常勤職員	924,897	1,352,795	533,018		
	非常勤職員等					
	人件費合計	924,897	1,352,795	533,018		
総事業費	2,694,857	5,834,992	2,040,018			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,694,857	5,834,992	2,040,018		
	財源合計	2,694,857	5,834,992	2,040,018		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
国外都市との交流回数	訪問・受入れの回数	回	4	5	4	
その他事業の実施	国内外都市等紹介の回数	回	2	2	3	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
民間交流事業の実施	助成件数	件	2	2	2	
親善交流フェアの実施	出店者数	件	7	6	8	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B 国内外親善都市との交流は、住民の国際意識醸成や多文化共生促進の契機として重要であり、民間交流団体の育成と並行して行う必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 三原市やポートステイブンス市との交流のように、青少年や住民の直接交流が一部で進んでいる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B ゆがわら国際交流協会を中心とするホームステイ受入れなどにより国際理解の推進に対する関心が高まりつつある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 忠州市との交流については公式訪問団の相互派遣が主であり、住民の参加率が高まっていない。

平成26年度までの改善点	平成26年度は韓国忠州市と姉妹都市提携20周年にあたり、職員の人事交流を行ったほか、オレンジマラソンへの訪問団の受け入れや、忠州市りんごマラソンへの町民の参加訪問などを行い、住民相互の交流促進を図った。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	20周年記念として実施した、相互のマラソン大会への住民選手団派遣を実施予定。 ※忠州市訪問団やっさまつり受入と武術祭への派遣については中止
平成28年度以降の方向性	忠州市との交流についても、スポーツを含めた民間団体などによる住民参加を促進し、公式訪問団の相互派遣は隔年実施とすることを検討。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	忠州市との交流について、実施内容の見直しの検討が必要。
------	---------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

<ul style="list-style-type: none"> ・忠州市との交流では、役所間の交流に加え、民間交流を推進すべきである。 ・豊島区に関しては、文化・芸術面での交流を具体化していく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・行政間での親善交流を上回る民間交流の発展を検討。
------	---------	---------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	54	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	区会助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	昭和 31 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P144 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	II 協働によるまちづくりの推進	3 コミュニティ	(2) コミュニティ活動の促進	① 自治会の育成
関連する個別計画					
目的	区会は、各種行事のお知らせの配布・回覧等や、各種募金の協力及び住民からの意見伝達など、行政と町民をつなぐパイプ的役割を担うとともに、祭りなどを通じて区民の連帯意識の向上を図り、自主防災組織の運営など災害時の対応も期待されます。				
対象	町内11区会及び区長連絡協議会				
内容	○区長連絡協議会負担金 区会相互の連絡調整及び町との連携、協力活動に対する負担金 ○区会助成金 各区会への助成金(均等割30%+世帯割70%にて算定)				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
人件費	常勤職員	861,111	890,865	890,865	846,558	846,558
	非常勤職員等					
	人件費合計	861,111	890,865	890,865	846,558	846,558
総事業費	6,111,111	6,140,865	6,140,865	6,096,558	6,096,558	6,096,558
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,111,111	6,140,865	6,140,865	6,096,558	6,096,558
財源合計	6,111,111	6,140,865	6,140,865	6,096,558	6,096,558	6,096,558
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
区長連絡協議会の開催回数	区会との連絡調整の実施	回	5	5	5	
区長連絡協議会での視察研修	自治活動促進のための研修	回	1	1	1	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
区会加入率	住民の区会への加入	%	76	73	75	
町関係のチラシ配布依頼回数	区と町役場の連携	回	5	6	6	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 地域住民からの意見や提案の伝達や、町から住民への周知広報のほか、自主防災組織運営など災害時の対策などにおいて、自治会は重要かつ不可欠である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 最も効率的な広報の手段として区会の回覧を活用しており、また各種行事等における区会との円滑な連携により町施策の実施に大きな効果がある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 隔月で区長連絡協議会を開催することで、住民と町との連絡・調整や情報の伝達に成果がある
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 各区会への助成金算定については、均等割と世帯割の併用により公平化を図るとともに、区会相互の情報交換により全住民が公平な利益を得ることが出来る。
平成26年度までの改善点	平成17年度予算において、区会助成金の20パーセント削減と、区長連絡協議会負担金の約22パーセント削減を実施した。	

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、今後は公平性確保のため加入率の維持向上に努めつつ継続する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、加入率の維持向上に努めつつ継続する。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	31	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	総合計画策定事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	—	—	—	—	—
関連する個別計画					
目的	平成32年度まで10か年の基本構想である「ゆがわら2011プラン」の前期基本計画の計画期間が平成27年度までであるため、平成28年度からの5年間の基本的な施策の体系を定める後期基本計画の策定を行う。				
対象	町内すべての団体や個人、町外の関係機関など				
内容	平成28年度から平成32年度までの後期基本計画について、基本構想に沿った基本目標ごとの基本方針及び主要施策を検討、策定する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)	
コスト	事業費			1,619,000	
	人件費	常勤職員		1,523,800	
		非常勤職員等			
	人件費合計	0	0	1,523,800	
	総事業費	0	0	3,142,800	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	3,142,800	
財源合計	0	0	3,142,800		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
総合計画審議会の開催	審議会による計画の審議	回			3
後期基本計画冊子の発行	後期基本計画の策定結果	冊			600
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 中長期的なまちづくりの方向性や施策の基本方針を定めることにより、計画的な予算の執行や施策の実施を行うために不可欠である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 各所管の協力、連携のもとで自力で計画の策定を行う。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 予算編成や事業立案における根拠となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 総合計画は各分野を幅広く網羅している。

平成26年度までの改善点	毎年度、実施計画により施策の効果検証を行っている。
--------------	---------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	後期基本計画の策定。
平成28年度以降の方向性	平成32年度に総合計画の計画期間が満了するまでに、新たな総合計画を策定する必要がある。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	後期基本計画は平成28年3月までに策定予定。
------	----	------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度で完了。
------	----	-------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	55	担当部課	総務部地域政策課								
事務事業名	防犯灯維持管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P98 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	III 安全な暮らしの確 保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	② 防犯環境の整備
関連する個別計画					
目的	防犯灯を町内各所に設置することで、地域の防犯力の向上を図る。				
対象	町民				
内容	防犯灯に係る電気代、ESCO事業への支払い及び新規設置を行うもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	23,616,190	20,033,116	19,792,000		
	人件費	常勤職員	1,148,164	1,187,705	1,128,741	
		非常勤職員等				
		人件費合計	1,148,164	1,187,705	1,128,741	
	総事業費	24,764,354	21,220,821	20,920,741		
財源内訳	国庫支出金			250,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源		10,772	1,491,000		
	一般財源	24,764,354	21,210,049	19,179,741		
	財源合計	24,764,354	21,220,821	20,920,741		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
防犯灯の新規設置	区からの要望により設置	灯	9	12	12	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
防犯灯の新規設置	区からの要望により設置し 暗い箇所が解消される	灯	9	12	12	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	町内全体の防犯対策として町が行う必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	町内の住宅地域における安全・安心が確保できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	毎年各地域に防犯灯を新設し、暗い箇所を解消することで、地域の防犯力の向上につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	多少の地域差はあるが、道路を通行する上で受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	蛍光灯型の防犯灯をESCO事業によりLED型の防犯灯に交換し、電気代の節約と球切れ交換などに係る維持管理費が大幅に削減された。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	新規に設置する防犯灯を各区の要望を踏まえて12灯設置する。商業灯の町移管を順次進め、防犯灯として管理していく。
平成28年度以降の方向性	幹線道路(主に県道)沿いの商業灯の町移管計画を策定する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	継続して町移管を順次進めていく。
------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・商業灯の町移管について計画的に実施し、防犯対策の強化を図る必要がある。
------	----------	--------------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	59	担当部課	総務部地域政策課								
事務事業名	住民生活安全サポート事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P98 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	III 安全な暮らしの確 保	4 防犯	(1) 防犯体制の充実	① 防犯意識の高揚
関連する個別計画					
目的	犯罪抑止を図ることによって、町民一人ひとりが安全で安心して暮らすため、防犯体制の充実を図るもの。				
対象	町民				
内容	防犯ブザーを町内小学校の新入学児童に配布し、安全で安心なまちづくりを推進する。 また、防犯カメラを設置する個人・商店に対し設置費用の一部を助成することにより、犯罪抑止を図ることで安全で安心なまちづくりを推進するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	88,200	8,689,320	1,310,000		
	人件費	常勤職員	765,443	1,583,607	752,494	
		非常勤職員等				
		人件費合計	765,443	1,583,607	752,494	
	総事業費	853,643	10,272,927	2,062,494		
財源内訳	国庫支出金		3,394,000			
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	853,643	6,878,927	2,062,494		
財源合計	853,643	10,272,927	2,062,494			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
防犯ブザー配布数	児童の安全につながる	個	200	200	200	
防犯カメラ設置助成申請件数	申請数	件	—	7	30	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
防犯ブザー配布数	児童の安全につながる	個	200	200	200	
防犯カメラ設置台数	交付数	件	—	7	30	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 町内の防犯体制充実のために、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 町内の児童・生徒の全員が防犯ブザーを所持していることの安心感を得られている。 町の助成金が活用できることで、防犯カメラを設置しやすい環境となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 防犯ブザーの配布により児童の防犯意識の向上が図れている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 防犯ブザーは町内小学校の児童全員に配布しており、機械は均等である。 防犯カメラの設置助成は町内の建物であれば申請可能であり均等であると言える。

平成26年度までの改善点	平成26年度から防犯カメラの設置助成を開始した。また、平成26年は町内小中学校及び浄水センターに防犯カメラを設置した。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	防犯ブザーは平成28年度に新入学する児童に配布するため、180個購入し配布する計画(転校などで新たに湯河原町に転校してきた児童にも配布するため、予備分を含む。)また、防犯カメラ設置助成は年間24件の助成を目標とする。
平成28年度以降の方向性	防犯カメラ設置助成を継続する。 事業内容を継続(一部見直し)して実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	位置情報サービス加入助成金については、平成16年から実施しているが、生活保護世帯の加入に係る助成実績が1件もないため、廃止としたい。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・位置情報サービス加入助成金は廃止する。防犯カメラ設置助成は継続する。
------	---------	-------------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	599	担当部課	総務部地域政策課								
事務事業名	防災備蓄品購入等事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P93 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	III 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑥ 防災倉庫・資機材の整 備、食糧などの備蓄、 非常物資・応急給水の 確保
関連する個別計画					
目的	大規模災害時に、避難生活をおくる上で必要となる備蓄食料や避難生活用品を備蓄するもの。				
対象	町民				
内容	備蓄計画に基づき、備蓄食料の購入、乳児用の粉ミルク、幼児用の紙おむつや女性用の生理用品など避難生活に係る用品などを購入するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	576,593	2,899,956	2,332,000		
	人件費	常勤職員	765,443	791,803	752,494	
		非常勤職員等				
		人件費合計	765,443	791,803	752,494	
	総事業費	1,342,036	3,691,759	3,084,494		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		966,000	777,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,342,036	2,725,759	2,307,494		
財源合計	1,342,036	3,691,759	3,084,494			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
備蓄食料の購入	賞味期限切れとなる食品	食	3,000	11,400	57,870	
	等を補充する					
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
災害発生時に備蓄食料 を活用できた	災害に備えた	食	3,000	11,400	57,870	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 災害に備えて町民等のために備蓄をしておく必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 備蓄計画に基づき、数量の確保を行っているが、災害用なため、未使用となる可能性が高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 2日分の避難生活のための備蓄ができています。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 避難生活のための備蓄であり、町民誰もが使用する可能性があるため機会は均等と言える。

平成26年度までの改善点	備蓄食料の内の一部をアレルギーフリーの食品で備蓄したことにより、アレルギー対策を充実することができた。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	備蓄食料を7,212食分購入し、災害に備える。
平成28年度以降の方向性	神奈川県が新たに公表した被害想定(平成27年3月)に合わせ、食料備蓄計画数などを見直しを行う。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	新たな被害想定により、計画数量を見直す必要がある。
------	---------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・新たな被害想定により、計画数量を見直す必要がある。
------	---------	----------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	711	担当部課	総務部地域政策課								
事務事業名	地域防災計画改定事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P93 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	III 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	① 地域防災計画の適切 な運用
関連する個別計画	湯河原町地域防災計画				
目的	町の防災に関する基本的な指針を示すもの				
対象	町民及び防災関連機関				
内容	国の法改正及び県の地域防災計画の改定に伴い湯河原町地域防災計画書の改定を行う。 また併せて、新たな津波想定による被害想定の変更、富士山噴火に係る事項の対策を改定する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	1,090,500		3,240,000		
	人件費	常勤職員	765,443		1,504,988	
		非常勤職員等				
		人件費合計	765,443	0	1,504,988	
	総事業費	1,855,943	0	4,744,988		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,855,943	0	4,744,988		
財源合計	1,855,943	0	4,744,988			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
防災会議の開催	防災会議の開催回数	回	2	—	2	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
計画書の修正	審議による計画書の修正	回	1	—	1	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	(法改正や県地域防災計画の改定に伴い単年度で実施している)
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	(法改正や県地域防災計画の改定に伴い単年度で実施している)
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	(法改正や県地域防災計画の改定に伴い単年度で実施している)
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	(法改正や県地域防災計画の改定に伴い単年度で実施している)

平成26年度までの改善点	平成25年度に改定を行っている。
--------------	------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	国の法改正、県の地域防災計画の改定に伴う事項及び新たな津波想定による被害想定の変更、富士山噴火に係る事項の対策強化等に関し、湯河原町地域防災計画書の改定を行う。
平成28年度以降の方向性	地域防災計画書をバイнда形式にし、簡易な改定は差し替えで行えるようにする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成27年度中に改定する。
------	----	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度で完了。
------	----	-------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	1105	担当部課	総務部地域政策課								
事務事業名	防災マップ作製事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P93 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	III 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑤ 避難場所・避難収容 施設の周知
関連する個別計画					
目的	災害を正しく知ることで、災害が発生した際に各々で対応することができるように備える				
対象	町民				
内容	防災マップの再作成、土砂災害(急傾斜の崩壊)ハザードマップ及び防災ガイドブックの作製を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	0	411,966	2,673,000		
	人件費	常勤職員	191,361	791,803	1,128,741	
		非常勤職員等				
		人件費合計	191,361	791,803	1,128,741	
	総事業費	191,361	1,203,769	3,801,741		
財源内訳	国庫支出金		205,983	1,008,000		
	県支出金		68,000	336,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	191,361	929,786	2,457,741		
財源合計	191,361	1,203,769	3,801,741			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
防災マップの作成数	土砂災害(土石流)マップ を作成	部	—	15,000	全戸配布	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
防災マップの配布数	町内に全戸配布することで 町民の防災意識につながる	部	—	15,000	全戸配布	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	避難所等を含めた町内の防災マップのため、町が作成する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	防災マップを作成し町民に配布することで、町民各自の災害への備えにつながった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	防災マップを作成し町民に配布することで、町民各自の災害への備えにつながる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	作成したマップは全戸配布するため、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	土砂災害(土石流)ハザードマップを作製、全戸配布
--------------	--------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	現行の防災マップから津波部分を切り離し、新たに津波ハザードマップを作製する。
平成28年度以降の方向性	住民に対し、新たに情報提供すべき事項が発生したら、都度、検討する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成27年度中に作製する。
------	----	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度で完了。
------	----	-------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月1日作成

事業番号	1194	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	FM放送緊急割込放送システム整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P93 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	III 安全な暮らしの確 保	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	④ 非常通信連絡網の整 備
関連する個別計画					
目的	住民等へ災害発生を伝達する手段として、FM熱海・湯河原を活用するもの。				
対象	町民				
内容	地域のコミュニティFMであるFM熱海湯河原において、災害時等に国から発信されるJアラート(全国瞬時警報システム)を自動的に割り込ませ、緊急放送を配信することができるように、FM熱海湯河原の機器整備を行うもの。 なお、熱海市との共同事業です。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	0		3,575,000		
	人件費	常勤職員			752,494	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	752,494	
	総事業費	0	0	4,327,494		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			1,191,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	3,136,494		
財源合計	0	0	4,327,494			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
Jアラート受信改修工事	Jアラートを自動受信して 放送するよう改修する	件			1	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		平成27年度からの事業
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		平成27年度からの事業
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		平成27年度からの事業
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		平成27年度からの事業

平成26年度までの改善点	平成27年度からの事業
--------------	-------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	熱海市と共同で設備の保守を行う。 FM熱海湯河原の利用者拡大を図る必要がある。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成27年度中に整備を完了する。
------	----	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度で完了。
------	----	-------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	38	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	電子計算管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	5 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	② 行政手続きのオンライ ン化の充実
関連する個別計画					
目的	円滑な行政事務運営のため、事務機器のリース及び運用保守を実施するものです。				
対象	職員				
内容	財務会計システムのリース及び運用保守、マシン室の空調機の定期保守、住民基本台帳ネットワークシステムのリース、職員用のパソコンのリースをするものです。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	7,328,181	7,818,759	7,865,000		
人件費	常勤職員	462,448	527,920	470,310		
	非常勤職員等					
	人件費合計	462,448	527,920	470,310		
総事業費	7,790,629	8,346,679	8,335,310			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源		241,492			
	一般財源	7,790,629	8,105,187	8,335,310		
財源合計	7,790,629	8,346,679	8,335,310			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
運用保守	運用保守回数		回	29	32	20
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
機器障害	サーバ修繕回数		回	0	0	0
	パソコン修繕回数		回	2	2	1

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成26年度までの改善点	町村情報システム共同事業組合を通して、県内町村共同でパソコンを購入することにより、費用を低減している。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・情報セキュリティに係る教育を推進する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、情報セキュリティに係る職員研修を定期的に関催。
------	----------	-----------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	39	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	ネットワーク管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	5 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	② 行政手続きのオンライ ン化の充実
関連する個別計画					
目的	円滑な行政事務運営のため、庁内及び出先機関のネットワークの運用及び保守管理をするものです。				
対象	職員				
内容	ネットワークに必要な通信機器の運用保守及び通信回線を確保するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	9,668,065	10,267,484	10,127,000		
	人件費	常勤職員	701,646	857,870	627,080	
		非常勤職員等				
		人件費合計	701,646	857,870	627,080	
	総事業費	10,369,711	11,125,354	10,754,080		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	402,000	334,000	708,000		
	一般財源	9,967,711	10,791,354	10,046,080		
財源合計	10,369,711	11,125,354	10,754,080			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
運用保守	運用保守回数	回	44	52	36	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
ネットワーク障害	障害発生回数	回	3	2	0	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	障害が発生した場合でも、短時間で復旧しているため費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成26年度までの改善点	老朽化した各庁舎に設置しているネットワーク通信機器を更新し、障害発生率を低減しました。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・情報系システムと基幹系システムの分離を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・ネットワークの見直しを検討。
------	---------	-----------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	40	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	地理情報システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	5 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	③ 地理情報システム (GIS)の活用
関連する個別計画					
目的	固定資産税賦課業務などの円滑な事務及び電子マップを公開することにより、町民に対してわかりやすい行政を目指すため実施するものです。				
対象	固定資産税・土木課・都市計画課職員及びシステム利用者				
内容	内部利用型の地理情報システムのリース及び運用保守並びに外部公開型の地理情報システムを運用するものです。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	2,820,216	3,042,000	3,043,000		
人件費	常勤職員	159,465	280,457	235,155		
	非常勤職員等					
	人件費合計	159,465	280,457	235,155		
総事業費	2,979,681	3,322,457	3,278,155			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,979,681	3,322,457	3,278,155		
財源合計	2,979,681	3,322,457	3,278,155			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
運用保守	運用保守回数		回	10	17	10
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
機器障害	障害発生回数		回	0	0	0

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成26年度までの改善点	外部公開型の地理情報システムにおいて防災マップを公開した。
--------------	-------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	内部利用型システムは、円滑な行政事務に不可欠であり、外部公開型システムは、安全・安心まちづくりのため、不可欠であるため、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	内部利用型システムは、円滑な行政事務に不可欠であり、外部公開型システムは、安全・安心まちづくりのため、不可欠であるため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・地理情報の活用を全庁的なものにする必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、地理情報を活用した施策を検討。
------	----------	---------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	41	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	総合行政ネットワーク(LGWAN)管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	5 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	② 行政手続きのオンライ ン化の充実
関連する個別計画					
目的	行政専用のネットワーク(LGWAN)に接続し、他の公共機関と安全な情報通信を行うためのもの。				
対象	職員				
内容	LGWANの接続に必要な機器の運用保守及び通信回線を確保するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	2,323,440	1,813,725	1,757,000		
	人件費	常勤職員	191,358	197,970	188,124	
		非常勤職員等				
		人件費合計	191,358	197,970	188,124	
	総事業費	2,514,798	2,011,695	1,945,124		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,514,798	2,011,695	1,945,124		
	財源合計	2,514,798	2,011,695	1,945,124		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
運用保守		運用保守回数	回	12	12	12
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
機器障害		障害発生回数	回	0	0	0

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成26年度までの改善点	老朽化していたネットワーク通信機器を更新し、障害発生率を低くした。
--------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	行政事務に不可欠であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	行政事務に不可欠であり、現状維持とする。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・LGWANをクラウド化できないかの検討が必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・クラウド化・共同化を検討。
------	---------	----------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	558	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	県市町村電子自治体共同運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 17 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	5 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	② 行政手続きのオンライ ン化の充実
関連する個別計画					
目的	神奈川県内の市町村が共同でシステム(電子申請・電子入札)を運営する。				
対象	利用者				
内容	共同運営センターの運営委託料及び共同運営負担金を支払う。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	2,069,062		2,133,816		2,105,000	
人件費	常勤職員	442,901		682,996		627,080	
	非常勤職員等						
	人件費合計	442,901		682,996		627,080	
総事業費	2,511,963		2,816,812		2,732,080		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,511,963		2,816,812		2,732,080	
財源合計	2,511,963		2,816,812		2,732,080		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
電子申請手続数	手続件数		件	14	14	15	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
電子申請件数	利用件数		件	506	890	1,000	
電子入札件数	利用件数		件	157	145	180	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	円滑な行政事務に不可欠であり、現状維持とする。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

<ul style="list-style-type: none"> 電子申請のあり方について研究する必要がある。 施設予約システムへの参加を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・共同化事業を検討。
------	---------	------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	984	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	町村情報システム共同化事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 24 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	5 交通通信網の整 備	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	② 行政手続きのオンライ ン化の充実
関連する個別計画					
目的	県内町村で構成する町村情報システム共同事業組合において、業務の効率化のため自治体クラウドのシステムを共同利用している。				
対象	職員				
内容	システム用機器の借上げ及びシステムの運営費を各町村が負担し、基幹系システム及び内部情報系システムを利用している。 湯河原町では、共同化の対象となっている39のシステムのうち、財務会計システムを除く38のシステムを利用している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	32,178,518	41,112,198	41,919,000		
コスト 人件費	常勤職員	382,716	230,965	235,155		
	非常勤職員等					
	人件費合計	382,716	230,965	235,155		
総事業費	32,561,234	41,343,163	42,154,155			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	32,561,234	41,343,163	42,154,155		
財源合計	32,561,234	41,343,163	42,154,155			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
業務数	共同システムの対象となる		件	39	39	39
	業務数					
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
共同システム数	共同システムを利用してい		件	38	38	38
	る業務数					

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 町単独で当該業務を行う場合より経費を削減できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A リース業者は競争入札により選定している。また、自治体の規模に応じた負担金が設定されている。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	マイナンバー制度への対応を予定している。
平成28年度以降の方向性	引き続き、システムの共同利用により経費の低減に努める。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き、システムの共同利用により経費の低減に努める。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・次期システムの調達を組合全体で検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	1182	担当部課	総務部地域政策課							
事務事業名	マイナンバー制度管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	5 交通通信網の整 備	3 情報化	(1) 地域情報化の推 進	② 安全・安心・快適な ネットワークシステムの 有効活用
関連する個別計画					
目的	平成28年1月から開始されるマイナンバー制度に対応するため実施するもの。				
対象	職員				
内容	マイナンバー制度に対応するための設定変更及び機器のリースをするもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費			2,817,000		
	人件費			47,031		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	47,031		
	総事業費	0	0	2,864,031		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	2,864,031		
	財源合計	0	0	2,864,031		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
運用保守		運用保守回数	回			3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
機器障害		障害発生回数	回			0

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		平成27年度からの事業
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		平成27年度からの事業
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		平成27年度からの事業
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		平成27年度からの事業

平成26年度までの改善点	平成27年度からの事業
--------------	-------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	マイナンバー制度の開始に伴い、継続して実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	マイナンバー制度の開始に伴い、継続して実施する。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、ネットワークの見直しを検討。
------	----------	--------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月 日作成

事業番号	1201	担当部課	地域政策課町村合併60周年記念事業担当							
事務事業名	町村合併60周年記念事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	昭和30年に湯河原町・吉浜町・福浦村の2町1村が合併してから、今年で60周年を迎えます。この節目の年を祝賀することを目的に、町民や関係者を招いた式典や記念植樹を開催するもの。				
対象	町民及び関係者				
内容	式典については、町民体育館において記念講演、伝統芸能等披露やパネル展を開催します。また、記念植樹については、湯河原ロータリークラブから桜の苗木2本の寄贈を受け、幕山公園に植樹するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	0	0	0	0	1,100,000
人件費	常勤職員				7,619,000	
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0	7,619,000	
総事業費	0	0	0	0	8,719,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	0	0	8,719,000
財源合計	0	0	0	0	8,719,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
記念式典開催	開催回数による活動実績	回			1	
植樹式開催	〃	回			1	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
記念式典町民参加者	町民参加による達成度	人			200	
植樹本数	植樹本数による達成度	本			2	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		平成27年度からの事業
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		平成27年度からの事業
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		平成27年度からの事業
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		平成27年度からの事業

平成26年度までの改善点	平成27年度からの事業
--------------	-------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成26年度から実行委員会等を立ち上げ、広く町民の意見を聞きながら事業展開を考えた方が良かった。
平成28年度以降の方向性	平成37年4月1日に迎える町村合併70周年に向けて、タイムカプセルの開封を行うので、前年度から実行委員会等を立ち上げ、広く町民の意見を聞きながら事業展開を考えた方が良い。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成27年度で完了する。
------	----	--------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度で完了。
------	----	-------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月 日作成

事業番号	1205	担当部課	地域政策課町村合併60周年記念事業担当							
事務事業名	町史編さん事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	現行の町史は、古代から昭和30年の町村合併までを編さんし、資料編2刊、通史編1刊を発刊している。本町の歴史を理解し、将来の礎となることを目的に、町村合併から現代までの町史編さんを行うもの。				
対象	町民等				
内容	町村合併から現代までの新たな町史の編さんに着手し、資料編及び通史編を刊行するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	0	0	0	2,500,000	
人件費	常勤職員				7,619,000	
	非常勤職員等				2,500,000	
	人件費合計	0	0	0	10,119,000	
総事業費	0	0	0	12,619,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	0	12,619,000	
財源合計	0	0	0	12,619,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
町史編さん委員会開催	編さん基本方針等を審議		回			6
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
町史発刊数	発刊数による達成度		冊			2
有償・無償配布数	配布数による達成度		冊			240

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		平成27年度からの事業
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		平成27年度からの事業
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		平成27年度からの事業
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		平成27年度からの事業

平成26年度までの改善点	平成27年度からの事業
--------------	-------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	早期の町史刊行に向け、調査等を早急に進めて行く。
平成28年度以降の方向性	平成29年度に資料編、平成30年度に通史編を刊行したい。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町史の刊行に向けて、継続して実施する。
------	----------	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

<ul style="list-style-type: none"> • 全体的なスケジュール及び方針を策定する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	現状維持とするが、今後は町史編さんの編さん期間を空けずに定期的な刊行を検討。
------	----------	--